

第57期 事業報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

証券コード:2922

トップメッセージ



株主の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

私どもの「おつまみ」への挑戦は、いつでも皆様に満足していただけるよう、移り変わる時代の嗜好を素早く見極め、他社に先駆けて製品の流通と市場開拓を積極的に進めることが基本にあります。安心・安全で厳選した素材を厳格な品質管理の基に生産し、適正価格での提供を実現するために、研究・開発・生産・営業・物流・情報システム・管理など、全ての部門において顧客志向を徹底させ実践することで、皆様に愛される「おつまみ」の領域を切り開いてまいりました。2003年には、急激に変化しつつあるライフスタイルに対応し、マーケットトレンドとそのニーズを的確に把握し、食文化の新たな研究という側面も併せ持った『食品総合ラボラトリー』を新

設し、さらに皆様のニーズに応られるよう新製品の開発に積極的に取り組んでいます。

また、グローバルな原料調達と革新的な生産技術によって、より高い企業成長を遂げるために、常温流通製品にとどまらず、冷蔵品にも取り組み、新しいジャンルの「チルドおつまみ」の分野も開拓しています。それは、今まで連綿と継承してきた「おつまみコンセプト」をさらに発展させ、「進化し続けるおつまみコンセプト」として、新たな「おつまみ」の可能性をさらに追求することです。

「おつまみ食文化」それは常に満足していただける「おつまみ」を提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造していくことを使命とする言葉です。

これからも、当グループは「安全でより豊かなおつまみ食文化の創造を目指して」というキーワードを基に、時代のトレンドをしっかり見据え、さらなる飛躍を遂げるため、挑戦し続けます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指します。

ミッション

常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様 の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンを創造します。

ビジョン

チャレンジto60を通して、「おつまみ」の真のNo.1企業を目指します。

平成17年6月吉日

代表取締役社長 名 取 三 良

トップメッセージ 1 財務ハイライト 2 株主の皆様へ 3 クローズアップ・トピックス 5 製品紹介 7 財務の状況 9 株式の状況 12 会社の概要・企業集団の状況 13

Contents

牛産・営業・物流拠点

■財務ハイライト

連	結			第54期 (平成14年3月期)	第55期 (平成15年3月期)	第56期 (平成16年3月期)	第57期 (平成17年3月期)
売		上	高(百万円)	30,158	30,530	29,733	30,805
経	常	利	益(百万円)	1,592	1,606	1,013	1,084
当	期	純利	益(百万円)	978	763	551	669
1 株	当た	り当期	月純 利益(円)	75.39	55.62	40.18	48.62
総		資	産(百万円)	24,165	25,118	24,991	23,888
株	主	資	本 (百万円)	10,391	10,977	11,505	12,274
株	主	資 本	比 率(%)	43.00	43.70	46.04	51.38
1 株	: 当 た	: り 株	主資本(円)	767.65	810.12	847.78	881.30



1 トップメッセージ

株主の皆様へ



代表取締役社長 名 取 三 郎

Q 第57期はどのような1年でしたか。

A 当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用状況の改善など回復傾向にあるものの、夏以降の相次ぐ天災の影響に加え、原油価格高騰に伴う国内外の景気減速懸念、国内における税負担・社会保険料負担の増大による将来に対する不安から、個人消費の伸びは鈍化し、景気回復は緩やかなものとなりました。加工食品業界・小売業界におきましても、経営環境が厳しさを増すなか、食品の安全性を巡る諸問題が依然尾を引き低調な状態にありました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、前期比増収増益で終了いたしました。売上高については、水産加工品、畜肉加工品及び子会社の惣菜加工品他の好調により同10億71百万円(同3.6%)増収の308億5百万円となりました。損益面については、「いか」の一次加工品を中心とした低粗利商品の取り扱い増加や原材料高の影響により売上総利益率は同0.8%低下したものの、増収見合い及び販管費削減効果により営業利益10億62百万円(同2.7%増)、経常利益10億84百万円(同7.1%増)の増益を確保いたしました。売上高の業態別には、競争激化に伴いコンビニエンスストア向けが若干減少しましたが、スーパーマーケット、小売店他向けが新規開拓や珍味売場以外のカテゴリーの拡大による新しい売場獲得の結果増加しております。製品群別には、梅・栗の落ち込みやチーズ鱈の自主回収の影響で農産加工品、酪農加工品が減少いたしましたが、水産加工品、畜肉加工品、惣菜加工品他が健闘し増収に寄与しております。

Q

当期に発売された新商品について教えて下さい。

A 近海産真いかを吟味された焙り加減によって仕上げた「いかの焙り焼き」、厚切りカットで十分な食べ応えの「WILD JACKビーフジャーキー」、保存料、化学調味料を一切使用せず、安心安全を訴求した「天然宣言シリーズ」の新商品「鮭とばチップ」のほか、黒酢茎わかめ・梅ぽってり・えび味つぶ餅&ピーを開発、また、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、「するめスティック」「ビーフジャーキーチップス」等の小物菓子、バナナ・プルーン・パイン等のフルーツを素材とした「ナチュラージュシリーズ」等の素材菓子、株式会社バンダイとのコラボレーションによる食玩商品「ゴジラビーフジャーキー」を発売しましたが、当期における新商品売上高構成比率は29.5%と目標を若干下回る結果となりました。引き続き研究開発拠点である食品総合ラボラトリーを中心に、既存の「乾き珍味」分野における差別化・高付加価値化した新商品開発と、「チルドおつまみ」をはじめとしたおつまみカテゴリーの拡大による「新しいおつまみ」の創造に注力し、研究開発型企業としての新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある商品開発に努めてまいります。



生産・原料調達のグローバル展開及び販売体制の強化について教えて下さい。

A 「生産・原料調達のグローバル展開」については、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして 競争優位性を維持・拡大させるためのコスト戦略の一環として海外生産を推進し、世界各地から良 質で競争力のある原材料の調達に注力しております。特に従来は「いか」の一次加工のみを中国でおこな っておりましたが、中国での「いか」の加工度合引き上げと同時に、売上好調な茎わかめの生産から個包 装までを全量中国に移管いたしました。今後更に加工品目の拡大も進めてまいります。また、中長期的に は成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れ、それに伴う中国リスクも含 め慎重に検討をおこなってまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インストアシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組強化をいたしております。また、従来の珍味売場の充実に加え、「チルドおつまみ」、「小物菓子」、「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリーの拡大に注力しております。特に「小物菓子」は「体に優しい」をコンセプトに商品化を進め順調に売上を伸ばしました。またテスト販売の結果が好調であった「チルドおつまみ」については、当社としての拡大する「中食」市場への対応と位置づけ、今後、当社の第二の柱に育てるべく営業・生産の両面で経営資源を投下し拡販を図ってまいります。



今後の見通しについて教えて下さい。

A 当社は「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして、従来の「乾き珍味」の拡大は勿論のこと、当社が60年間培ってきた技術を活用し「おつまみ」という範疇のなかで「新しいおつまみ」を創造し、新たな需要を掘り起こすことで、「おつまみ」業界全体を今後もリードし、成長を続けてまいります。当社グループは来るべき60期(平成20年3月期)を目指して平成17年4月より新しい中期経営計画「チャレンジto60~顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上への挑戦~」を発進させました(詳細は5ページをご参照下さい)。また同時に、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとのマニフェスト(公約)をもとに、目標を明確にコミットメントする「マニフェスト体制」も構築いたしました。当社グループは、「おつまみ」の真のNO.1企業を目指し、ミッションである「常に満足していただけるおつまみを提供することで、お客様の笑顔がある、楽しくて豊かな食シーンの創造」を実現させるために、諸施策を確実に進めてまいります。

第58期の業績見通しは、売上高313億円、経常利益12億円、当期純利益6億50百万円を見込んでおります。中期経営計画の最終年度の第60期には、売上高338億円、経常利益17億円の達成を目指してまいります。

3 株主の皆様へ

||クローズアップ

中期経営計画「チャレンジto60」

~顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上への挑戦~

なとりグループは、第58期である2006年3月期から第60期の2008年3月期までの新たな中期経営計画「チャレンジ to60~顧客志向に基づく事業基盤の確立と収益力向上への挑戦~」を策定いたしました。

(単位:百万円)

経営目標

- (1)業界トップとして顧客ニーズにあった「おつまみ事業」の維持・拡大と収益基盤の確立 売上高338億円と経営利益17億円
- (2)新たな「おつまみ市場」の創出(新素材・新加工技術など)

「チルドおつまみ」を中心に3年以内に売上高10億円(3)グローバル体制の確立

仕入、生産、物流など競争優位性を維持するための 体制を確立する

(4)企業の社会的責任の推進

社会的責任を果たしながら、持続的に成長すること

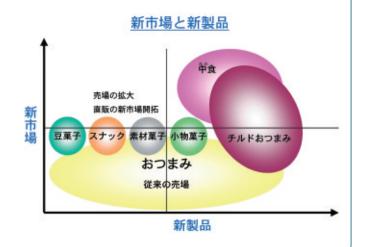
商品戦略							
		ジャン	ル別売	上高計画	(単位:億円)		(研究開発戦略)
				17/3期	20/3期		新素材開発
既存分野の新商品開発	4	水	産	182	184	~	·未利用原料、新素材活用 ·栄養機能性食品開発
2011 33 21 3 3 3 1141 44 513 76	7	畜	肉	46	54		N. SE INTIGITE DE HADIO / C
		酪	農	26	32		
		農	産	29	31		(生産戦略)
		惣	菜	25	27	4	生産·加工新技術開発
(新規展開)新規分野の新商品開発		小	物	(10)	(12)	-	・生産技術向上・保存テスト、衛生管理、
チルドおつまみ :アイテム拡充による 新しい売場獲得	,	小	ä†	308	328		日持向上技術確立
制しい元 場 使待 骨まで食べられる魚 : 「中食 市場への進出	7	チ	ルド	0	10		
新しいおつまみの創造 :女性・高齢者の		合	計	308	338	<	(調達戦略) 新原料開発
新たな需要握り起こし							・常温流通品原料開発・チルド流通品原料開発

◇数値目標

~ •	~			`	十四・日の13
		17年3月期 実 績	18年3月期 予 算	19年3月期 計画	20年3月期 計画
連	売上高	30,805	31,300	32,600	33,800
_	経常利益	1,084	1,200	1,420	1,700
結一	経常利益率	3.5%	3.8%	4.4%	5.0%
個	売上高	28,459	29,000	30,000	31,000
別一	経常利益	967	1,100	1,300	1,550
	経常利益率	3.4%	3.8%	4.3%	5.0%

(目標とする経営指標)

① 株主資本利益率 (ROE)	7%
② 売上高経常利益率	5%
③ 新商品売上高構成比率	30%



トピックス

CSR(企業の社会的責任)への取り組み

産経新聞社・KFi主催による「誠実な企業賞」第3回表彰式において、前回大賞受賞した当社より取締役常務執行役員 小嶋利光が出席、受賞後の取組みや経過等について講演を行いました。

今後も、株主はじめ多くのステークホルダーの皆様の ご理解、ご支持のもと、社会的価値のある企業を目指し、 事業活動に邁進してまいります。

なとりのCSRとは一当社はCSRを果たし、持続的に成長します。

- 1. 企業価値を増大し、株主の期待に応えること
- 2. 安全で安心な製品を供給していくこと
- 3. 環境に配慮して、負荷を残さないこと
- 4. 社員に優しい会社であり、将来に期待が持てること

デンマーク食品農業大臣賞受賞

デンマークポークの日本における販売促進に大きく貢献したとして、デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞しました。なお授賞式には、

来日中のデンマーク王 国フレデリック皇太子 もご臨席されました。



DANISHロゴ(ポーク)

フレデリック皇太子殿下(右から2人目)

環境マネジメントシステム

食品メーカーとしての事業 活動を通じ「人と環境に優し い企業」を目指しております。

本社ビルおよび埼玉工場の ISO14001認証取得をはじめ、 産業廃棄物の削減やCO2の排 出量の削減等環境保全活動を 推進しております。

2004年度におけるこれらの 取組みは、「環境報告書2004」 として弊社ホームページ上で 公開しております。



環境報告書2004

http://www.natori.co.jp/kaisha/kankyo/index.html

新たな「おつまみ市場」の創造

拡大する「中食」市場への対応として「チルドおつまみ」や「骨まで食べられる魚」等、差別化・高付加価値化した商品開発に取組んでおります。「乾き珍味」に次ぐ当社の第二の柱とすべく全社をあげて挑戦してまいります。



食品総合ラボラトリー

2005年春の新製品









5 クローズアップ

製品紹介

梅スッキリ種ぬき

チーズ鱈



売上高と構成 30,805百万円 2,634百万円 8.6%

惣菜製品他 2,541百万円 8.3%

農産加工製品

2,897百万円 9.4%

畜肉加工製品

4,542百万円 14.7%









水産加工製品





チーズかまぼこ



いかの焙り焼き















おつまみ昆布





株主優待のご案内

毎期末3月31日現在、当社株式を100株以上保有のすべての株主の皆様に対して、 上記5製品群にわたる商品から、よりすぐりの商品を贈呈いたしております。

- ●100株以上1,000株未満
- 2,000円相当 ●1,000株以上 3,000円相当

製品紹介 製品紹介 8

水産加工製品 18,189百万円 59.0%

NO ABURI YAKI

財務の状況

連結貸借対照表

資	産の	部				当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流	動	資	産			10,830	11,094
	現	金		預	金	1,541	1,277
	受	取手	形·	売 掛	金	4,340	4,475
	た	な	卸	資	産	4,320	5,041
	繰	延	税 🕏	金 資	産	203	152
	そ		の		他	433	155
	貸	倒	引	当	金	Δ8	Δ7
固	定	資	産			13,058	13,896
	有	形	固	E 資	産	11,640	12,050
	無	形	固	E 資	産	132	126
	投	資そ	の他	の資	産	1,284	1,719
資	産	合	計			23,888	24,991

POINT 1 資産合計

たな卸資産が前期比7億21百万円減少、減価償却により建物が前期比1億 73百万円減少、保険積立金が前期比4億15百万円減少いたしました。

POINT 2 負債合計

借入金圧縮により長期・短期借入金及び社債合計が前期比20億96百万 円減少いたしました。

POINT 3 資本合計

アルパイン円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により 資本金・資本剰余金がそれぞれ前期比1億34百万円増加、利益剰余金が 前期比5億25百万円増加した結果、資本合計は122億74百万円となり株 主資本比率は前期比5.4%増の51.4%となりました。

(単位:百万円)

負	債の部	当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流	動 負 債	7,804	9,061
	支払手形・買掛金	2,569	2,601
	短 期 借 入 金	2,978	4,325
	1年以内に返済予定の長期借入金	417	480
	1年以内に償還予定の社債	_	100
	未払法人税等	373	102
	賞 与 引 当 金	298	282
	そ の 他	1,166	1,169
固	定負債	3,647	4,264
	新株予約権付社債	1,211	1,480
	長 期 借 入 金	1,131	1,449
	繰 延 税 金 負 債	344	350
	役員退職慰労引当金	908	930
	そ の 他	51	53
負	債 合 計	11,451	13,326
少数	放株主持分	162	159

資本の部

資	本	合	計			12,274	11,505
	資		本		金	1,369	1,235
	資	本	剰	余	金	1,685	1,550
	利	益	剰	余	金	9,175	8,649
	その	他有個	証券	評価差	額金	45	70
	自		ļ	株	式	Δ2	Δ1
負債	負債・少数株主持分・資本合計					23,888	24,991

連結損益計算書

(単位:百万円)

					当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売		上		高	30,805	29,733
売	上		原	価	20,673	19,712
売	上	総	利	益	10,131	10,021
販 :	売費 及	びー	般管:	理 費	9,069	8,986
営	業		利	益	1,062	1,034
営	業	外	収	益	106	111
営	業	外	費	用	84	132
経	常		利	益	1,084	1,013
特	別		利	益	563	21
特	別		損	失	441	5
税釒	金等調整	を前き	当期純	利益	1,207	1,029
法ノ	人税、住	民税.	及び事	業税	565	461
法	人 税	等	調整	額	Δ 32	15
少	数 杉	ŧ =	主利	益	4	0
当	期	純	利	益	669	551

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,550	1,540
資本剰余金増加高	134	10
資本剰余金減少高	_	_
資本剰余金期末残高	1,685	1,550
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,649	8,244
利益剰余金増加高	669	551
利益剰余金減少高	143	146
利益剰余金期末残高	9,175	8,649

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

		当 成16年4月 成17年3月	期 11日から 131日まで	前 平成15年4, 平成16年3,	
- 営業活動によるキャッシュ・フロ	_		2,592		997
- 投資活動によるキャッシュ・フロ	-		Δ 363		Δ 613
- 財務活動によるキャッシュ・フロ	-	Δ	1,965		Δ 423
現金及び現金同等物の増減	額		263		Δ 40
現金及び現金同等物期首残る	高		829		870
現金及び現金同等物期末残る	高		1,092		829

POINT 4 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が前期比1億77百万円増加、売上債権・たな卸 資産・仕入債務等運転資本が前期比7億73百万円増加、法人税等の支払 額が前期比3億60百万円減少したことによるものであります。

POINT 5 投資活動によるキャッシュ・フロー

子会社である株式会社函館などりの工場増設代金3億6百万円を支払っております。

POINT 6 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期・短期借入金の借入、返済のバランスで17億27百万円の支出、社債 1億円の償還、配当金1億37百万円の支払いによるものであります。

POINT 7 売上高

水産加工品	・ソフトいか燻製、茎わかめ、するめ、	
	帆立貝柱、揚物、「いかの一次加工品」	堅調
畜肉加工品	・サラミ類、ジャーキー類	堅調
酪農加工品	・チーズ鱈自主回収の影響	微減
農産加工品	・素材菓子、豆菓子	堅調
	・梅製品、栗製品	減少
惣菜製品ほか	・株式会社なとりデリカ 洋風惣菜	増収
	·株式会社好好飲茶 中華冷凍飲茶	増収

9 財務の状況

単体貸借対照表

(単位:百万円)

資	産の部		当期 (平成17年3月31日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流	動資	産	10,255	10,126
	現 金	· 預 金	989	796
	受取手	形·売掛金	4,066	4,208
	たな	卸 資 産	4,037	4,854
	繰 延	税金資産	148	104
	そ	の他	1,019	168
	貸倒	引 当 金	Δ6	Δ5
固	定資	産	10,114	11,223
	有 形	固定資産	8,438	8,906
	無形	固定資産	127	121
	投資そ	の他の資産	1,547	2,195
資	産 合	計	20,369	21,349

負債の部

流	動 負 債	6,481	7,665
	支払手形・買掛金	2,511	2,461
	短 期 借 入 金	2,048	3,395
	1年以内に返済予定の長期借入金	300	325
	1年以内に償還予定の社債	_	100
	未払法人税等	346	82
	賞 与 引 当 金	207	201
	そ の 他	1,068	1,099
固	定負債	2,517	3,012
	新株予約権付社債	1,211	1,480
	長 期 借 入 金	49	250
	繰 延 税 金 負 債	340	347
	役員退職慰労引当金	907	924
	そ の 他	10	9
負	債 合 計	8,999	10,677

資本の部

資 本 合 計	11,369	10,672
資 本 金	1,369	1,235
資本剰余金	1,685	1,550
利益剰余金	8,271	7,817
その他有価証券評価差額金	44	70
自 己 株 式	Δ2	Δ1
負債・資本合計	20,369	21,349

単体損益計算書

(単位:百万円)

	当 期	前期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売 上 高	28,459	27,649
売 上 原 価	19,785	18,899
売 上 総 利 益	8,673	8,750
販売費及び一般管理費	7,811	7,870
営 業 利 益	862	879
営 業 外 収 益	187	184
営 業 外 費 用	82	127
経 常 利 益	967	937
特別利 益	558	13
特別損失	441	4
税引前当期純利益	1,084	946
法人税、住民税及び事業税	521	416
法 人 税 等 調 整 額	Δ 34	13
当 期 純 利 益	597	517
前 期 繰 越 利 益	157	142
中間配当額	67	67
当 期 未 処 分 利 益	687	592

利益処分

(単位:円)

	当期 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	前 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
当 期 未 処 分 利 益	687,374,975	592,028,676
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金	8,618,226	11,561,418
固定資産特別償却準備金	4,311,363	_
任意積立金取崩額計	12,929,589	11,561,418
合 計	700,304,564	603,590,094
利 益 処 分 額		
株主配当金	69,595,450	67,812,400
	(1株につき5円)	(1株につき5円)
取締役賞与金	7,700,000	7,700,000
固定資産特別償却準備金	_	20,708,153
別途積立金	460,000,000	350,000,000
(利益処分額合計)	(537,295,450)	(446,220,553)
次期繰越利益	163,009,114	157,369,541

- (注) 1. 平成16年12月6日に、67,984,000円 (1株につき5円) 中間配当を実施しております。 2. 固定資産圧縮積立金、固定資産特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、
 - 取崩の金額は税効果会計適用後の金額を計上しております。 3. 株主配当金は、自己株式2,771株を除いて計算しております。

株式の状況 (平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数

40,000,000株

発行済株式の総数

13,921,861株

• 株主数

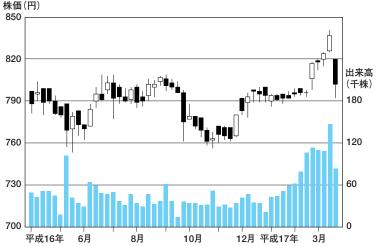
13,990名

● 大株主 (上位10名)

株主名										持株数(株)	持株比率(%)
株	式	会 :	社 :	名目	ΞI	: ス	、テ	-	ト	2,547,000	18.29
名			取			小			_	1,008,180	7.24
有	限	=	숝	社	X	-	ſ	オ	ウ	837,336	6.01
名			取			Ξ			郎	674,308	4.84
横		Щ		-	t		し		子	672,684	4.83
名			取			浪			男	431,520	3.10
な	ح	(J	社	員	ŧ	寺	株	슾	352,660	2.53
な	ح	ij	取	7 5		先	持	株	숲	336,820	2.42
有	限	슾	社	フ	ジ	ξ	屋	興	産	313,796	2.25
株	式	슾	社	東	京	Ξ	菱	銀	行	264,000	1.90

(注) 名取小一氏については、期末において相続手続中であります。

●株価チャート (平成16年4月1日~平成17年3月末日)

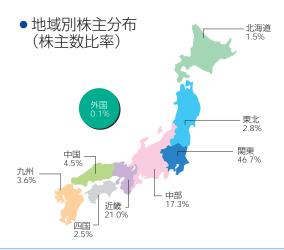


• 所有者別分布(株式数比率)



● 所有株式数別分布(株主数比率)





11 財務の状況 株式の状況 12

会社の概要 (平成17年3月31日現在)

会 社 名 株式会社などり

本 社 東京都北区王子5丁目5番1号

設 立 昭和23年6月

資 本 金 1,369,625,250円

従 業 員 数 560名 (男子376名、女子184名)

主要取引銀行 東京三菱銀行、商工組合中央金庫、みずほ銀行、

農林中央金庫、三井住友銀行、りそな銀行

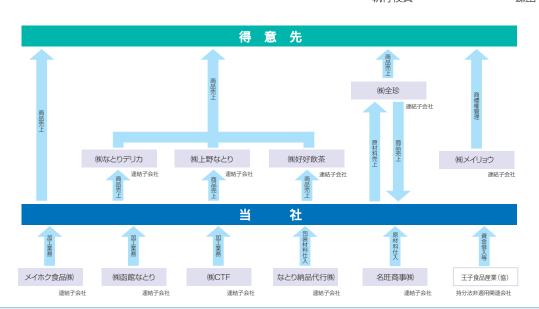
企業集団の状況 (平成17年6月29日現在)

当社の企業集団は、子会社10社を連結対象会社として構成され、水産加工品、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜品ほか、おつまみ食料品全般にわたる製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

殳 員(平成17年6月29日現在)

汉 只(十八)/ 午0月27日4	兀1工/	
取締役会長	林	徹
代表取締役社長	名取	三郎
代表取締役副社長	名取雄	一郎
取締役 専務執行役員	東	正光
取締役 常務執行役員	小嶋	利光
取締役 上席執行役員	北見	弘之
取締役 上席執行役員	出島	信臣
取締役(社外)	岡崎	正憲
取締役(社外)	大藤	裕康
常勤監査役	打越	常夫
常勤監査役	塩谷	格
監査役(社外)	割出	雄一
監査役(社外)	三島	浩光
上席執行役員	小林	眞
上席執行役員	井上	裕喜
上席執行役員	石上	順
上席執行役員	水野	政裕
執行役員	相澤	雅英
執行役員	稲川	英幸
執行役員	永井	邦佳
執行役員	山形	正
執行役員	名取	治
執行役員	鎌田	達夫



生産・営業・物流拠点

(平成17年6月29日現在)



13 会社の概要・企業集団の状況

HOME PAGE



http://www.natori.co.jp/

株主メモ

決		算		期	毎年3月31日			
定	時	株 主	総	슾	毎年6月			
配		当		金	3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または 記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払 いいたします。			
中	間	配	当	金	中間配当をおこなう場合は、9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録質権者にお支払いいたします。			
基		準		日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、 あらかじめ公告いたします。			
公	告	Ø	方	法	平成17年6月29日開催の定時株主総会において電子公告制度 の導入を決議いたしました。ただし、電子公告によることがで きないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲 載いたします。			
					電子公告ホームページ http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html			
					決算公告ホームページ http://www.natori.co.jp/kessan/index.html			
1 単元の株式数				数	100株			
株	式名	義書携	色代理	∄人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
同 (;		務 取い合す		所 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京03 (3323) 7111			
同	Į	ጀ :	次	所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店			





